

第6章

「地元で教員になる」という選択の分析

——家族要因に注目して——

加藤 一晃

【ポイント】

- 調査対象者の17.8%は将来鳥取県内での居住を希望しており、うち22.8%は教員になることを希望している。全体で4.1%が「地元で教員になる」ことを希望している。
- 将来的に親などの家族との同居を希望する場合、「地元で教員になる」ことを希望しやすい。
- しかし県内居住希望者や親との同居希望者は、医療系専門職や公務員の希望率も高い。教育・医療・行政で地元人材獲得をめぐる競合が発生している。

1. 地方における教員供給の問題

「教室に行けば先生がいる」、「授業が始まるころに先生が教室に来る」ということは、当たり前ながらも、子どもの生活や成長にとって極めて重要な前提条件である。しかし近年、その前提が揺らいでいる。全国公立学校教頭会が 2023 年度の状況について行った調査によると、全国の小学校の 12.3%、中学校の 12.2%で、本来配置される教員が年度初めから配置されなかった。加えて、年度途中の欠員に対して教員が配置されなかった学校も、小学校で 9.0%、中学校で 7.0%ある。これらを合わせると、一年間に欠員が生じている時期があった学校は、小中ともに約 2 割にのぼる¹⁾。

今日の教員不足は、教員の非正規雇用化の観点から論じられることが多い（山崎ほか編 2023）。2000 年代以降の政策により非正規雇用の教員への依存が強まったところに（佐久間 2024）、教員採用試験を繰り返し受験する「既卒者プール」が縮小したことで（川上 2022）、必要な教員数をそろえられない状況が生じたとみられている。

他方で、正規採用の教員をスムーズに確保できなくなりつつあることも指摘されている。朝日新聞社の調査によると、2022 年度実施の教員採用試験では、合格者数が採用見込み数を下回った自治体が 12 あったとされる²⁾。また NHK の調査では、2024 年度、受験者減少や辞退者の発生により追加の募集・採用試験を実施した自治体が 12 確認されている³⁾。正規採用も含めて、教職を担う人材をいかに確保するかを考えなければならない。

ところで、教員となる人材の確保をめぐるのは、地方という観点が欠かせない。かつて島根県の高校生の進路選択について調査研究した吉川徹は、次のように述べている。「流入人口の少ない地方県が行政・福祉・医療・教育・産業のシステムを良好に維持していくためには、エリート予備層を県内で生産し、さらにその地元エリート層をできるだけ多く県内に引きとめなければならない」（吉川 2001、p. 212）。つまり、人口の流入が期待できない地方県では、いかに地元人材を引きとめて教員になってもらうかが、極めて重要な課題になる。

そこで本章では、高校生の「地元で教員になる」という選択がいかに行われるのかを、探索的に分析する。第 2 節では、教員の地元志向について論じた先行研究を概観して、分析の視点を得る。第 3 節・第 4 節では 2 年生時点のデータを用いて、「地元で教員になる」希望を持つ生徒の規模や、背景要因について分析する。第 5 節では分析結果をまとめ、そこから地方の教員供給問題に対していかなる示唆が得られるかを考察する。

2. 教員の地元志向と家族

これまでの日本の学校教育は、地元出身者を教員として引きとめることにある程度成功してきた。松岡（2022、p. 14）は、2021 年度に行われた教員対象の全国調査を用いて、出身地と勤務地の関連を報告している。その表を見ると、どの世代の小・中・高教員においても、出身地と同じ都道府県で勤務している者が 8 割前後を占めている。また 1995 年と 2017 年に行われた小学校・中学校教員調査のデータを比較した山田（2022）によれば、出身地で教

員をしている者の割合はやや減少しているものの、依然として7割以上を占めており、教員は地元志向の強い職であると指摘されている。

なぜ教職は地元志向とのつながりが強いのか。まず指摘できるのは、地方で社会的・経済的地位の高い専門職に就こうとしたとき、教職は貴重な選択肢の一つだという点である。三大都市圏と地方を比較すると、人気のある研究や技術開発、文化活動に関する専門職は大都市圏に集中している。それに対し、保健医療、社会福祉系の専門職と並んで、教員は地方で従事率が高い専門職である（阿部 2021、pp. 101-107）。また賃金の高い大企業は大都市に集中しているため、大企業に引けをとらない賃金を得られる教職は、非大都市においては貴重な職業でもある（富江 2020、pp. 4-5）。

地方におけるこうした教職の位置づけは、教職選択の要因として無視できない。しかし、単に社会的・経済的地位の高い専門職を希望するのであれば、県外に就職するという選択肢もある。特に、教職に就きうる大卒層の場合、都市部に移動した方が就業上有利になると指摘されている（石黒ほか 2012）。そうした選択肢を排除してまでも、なぜ地元での就業を望むのか。先行研究はこれを、地元に住む家族からの影響をもとに説明してきた。

1950～1960年代の国立大学教育学部卒業者への調査結果を分析した小野（1975、pp. 301-302、306-307）によれば、国立大学教育学部では地元出身で父親が農林漁業や教員をしている者が多い。かつ、特に男子では、大学・学部選択理由において「家庭の経済的条件」や「家庭の事情や親の意向」の比重が大きい。こうしたデータをもとに小野（1975、p. 308）は、「たとえば、農家あるいは兼業的に農業を営む教員が、次の世代（多くは長男）にもその状態を持続することを希望して、大学に行くなら＜地元＞の大学の教育学部に入って教員になることを強く求めた」といった事情が、一部にあったのではないかと推測している。

農家の減少とともに、このような事情を持つ家庭は減少したと思われる。しかしその後も、家族からの影響はたびたび指摘されてきた。たとえば大学生の教職志望要因を検討した太田（2008）によれば、教職志望者は「家族重視」（「幸せな家庭をもつこと」および「両親やきょうだいを大切にすること」を重視する）の志向が強いとされる。さらに富江英俊は鳥取大学の教員養成課程の学生と、兵庫県但馬地域の高校教員へのインタビュー調査から、地元で教職をするという選択を導く家族規範の存在を論じている。調査対象者たちの地元の県で教職に就くという選択の背景には、親からの強い要望（富江 2018）や、お墓などを通じた祖父母からの「イエ意識」の伝達（富江 2019、2020）、「きょうだいのなかで一人は地元にいるべきだ」という規範意識、すなわち親の介護が必要になったら自分が関わらなければならないという使命感（富江 2019）があるのだという。

このように「地元で教職になる」という選択の背景には、家族からの作用や家族への意識（以下、家族要因）が関わっているとみられている。こうした説明は本調査の回答者にも当てはまるのだろうか。以下では、高校2年生時のデータを用いて、地元志向と教職希望、そして家族要因の関連構造を分析しよう。

3. 分析①：「地元で教員になる」ことを希望する者はどれくらいいるか

図6—1は、高2時点で将来的に居住を希望する地域の内訳である。この質問項目では都道府県単位で希望を尋ねているが、わかりやすくするためにいくつかのエリアに集約している。最も多いのは「なし」の55.1%である（「どこでもよい」もしくは「わからない、未定」の合計）。過半数が具体的な居住地域の希望を持っていない。次に多いのが県内で、17.8%が該当する。ほかには関西地方が13.5%、関東地方が6.6%となっており、都市部の希望者が比較的多い。鳥取県を除く中国地方は、地理的には近接しているものの、希望者は2.9%にとどまる。具体的な居住希望地域がある場合、県内、もしくは関西・関東の都市部を希望することが多いといえる。

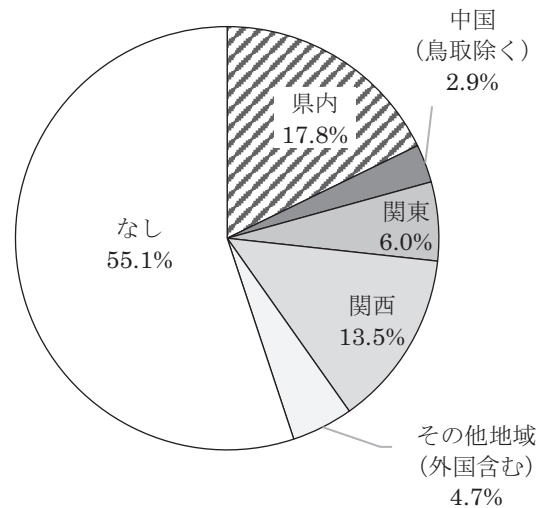


図6—1 将来居住を希望する地域

※「なし」＝「どこでもよい」＋「わからない、未定」

次に図6—2は、将来就きたいと思う職業を尋ねた質問項目から作成したものである。本調査では、将来就きたい第一希望の職業を24の選択肢で尋ねている。結果、教員を希望する者は10.7%だった。今回の調査対象者のうち、約1割が教員を第一希望としている。75.3%は教員以外の職を希望しており、職業希望が未定の者は14.0%となっている。

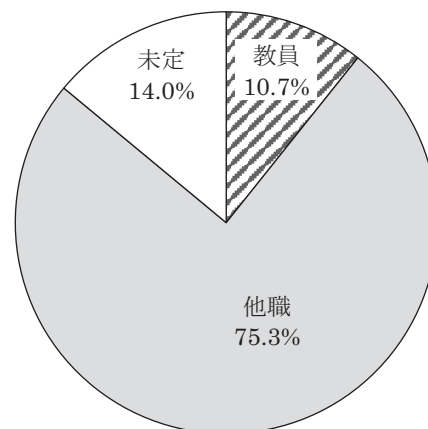


図6—2 教職希望の有無（高2）

それでは、居住希望地域と教職希望はどのように関わっているのだろうか。表6—1に、居住希望地域別に教職希望の割合を集計した。なお簡便のため、居住希望地域は「県内」と「他の地域」、「なし」の三つに集約している。結果を見ると、県内希望者において教職希望の者が22.8%と、他の地域を希望する者や希望地域がない者よりも多い。将来地元に住みたいと思う者は、教職を選択しやすい傾向がある。

表6—1は行ごとに割合を示しているが、図6—3で全体の中での割合も見よう。このグラフは表6—1の各セルの該当者が調査回答者全体の中で占める割合を、視覚的にわかりやすく表している。たとえば、左上の「4.1」と書かれた長方形は、県内居住希望かつ

表 6—1 居住希望地域別に見た教職希望（％）

居住希望地域	教員	他職	未定	合計
県内（N=281）	▲ 22.8	73.0	▽ 4.3	100.0
他の地域（N=425）	▽ 7.1	▲ 81.9	11.1	100.0
なし（N=861）	▽ 8.7	▽ 73.5	▲ 17.8	100.0

$\chi^2(4)=80.5, p<0.001$ ▲：調整残差>1.96、▽：調整残差<1.96

※「なし」は「どこでもよい」と「わからない、未定」の合計。

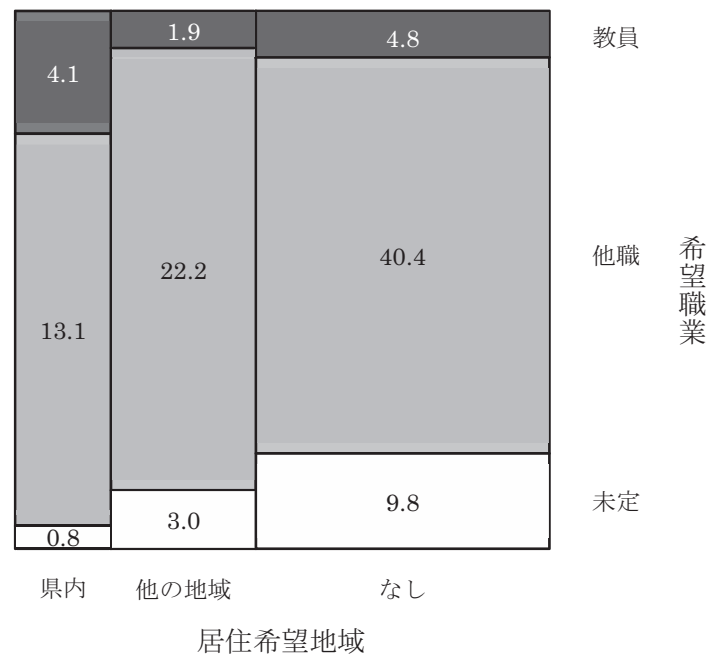


図 6—3 居住希望地域と教職希望のモザイクプロット

※ 図中の数値は回答者全体に対する割合（％）を表す。

教員希望の者が、調査回答者の中に 4.1%いることを意味する。「地元で教員になる」ことを希望する者は、全体の中では少数派であることがわかる。

このグラフでは、教員以外の職を希望し、かつ居住希望地域がないグループが、40.4%と最大規模をなしている。次に多いのは教員以外の職を希望し、かつ県外での居住を希望するグループの 22.2%である。この二つのグループを合わせると約 6 割に達する。調査対象の高校生の過半数は、鳥取県を居住地域と考えておらず、教員を第一希望に位置付けてもいない。

しかし居住希望地域がなく、かつ教員を希望するグループが 4.8%ということも注目される。このグループは高 2 時点では具体的な居住希望地域を持っていないが、やがて居住地域についてイメージを持つようになると、一定数は「地元で教員になる」グループに入るようになる可能性がある。

4. 分析②： 家族要因は「地元で教員になる」という選択にどう関わっているか

次に「地元で教員になる」という選択に家族要因がいかに関わっているのかを検討する。本調査では、直接的に家族要因について尋ねた質問項目がいくつかある。まず、保護者から期待されていることを尋ねた質問群の中に、「将来的に、同居もしくは近い地域に居住すること」を期待されているかを尋ねた質問項目がある。また、「将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい」かどうか、および「将来的に、親などの家族の面倒をみなくてはならない」かどうかについても、当てはまるかどうかを尋ねている。

図6-4、図6-5、図6-6に、三つの質問への回答者全体の回答状況を示した。図6-4の「将来的に、同居もしくは近い地域に居住すること」を期待されているかどうかを見ると、否定的な回答が多いのがわかる。「あまり期待されていない」と「全く期待されていない」を合わせると、66.0%になる。図6-5の「将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい」かどうかについても、似た傾向が見られる。否定的な回答（「あまりあてはまらない」と「全くあてはまらない」）を合わせると61.7%となる。この二つの質問項目から、親との同居・近居することは親から期待されていないことの方が多く、高校生自身も親との同居を希望しないことが比較的多いといえる。

しかし、図6-6の「将来的に、親などの家族の面倒をみなくてはならない」については、やや回答傾向が異なる。前の二つの質問項目に比べて、回答が肯定と否定に分散している。肯定的な回答（「とてもあてはまる」と「まああてはまる」）を合わせると54.2%となり、過半数を少し上回る。親との同居や近居を親が期待したり高校生自身が希望すること必ずしも一般的ではないが、介護等が必要になったときに親の面倒を見なければならないという意識は、比較的多くの高校生に共有されているといえる。

それでは、これらの家族要因は「地元で教員になる」という選択といかに関わっているのだろうか。表6-2、表6-3、表6-4は、家族要因と将来の希望をクロス集計した結果である。これらの表の読み方を説明する。

まず将来の希望については、居住希望地域を県内と県外の二つに、職業希望を教員と他職の二つに分け、職業希望と居住希望地域の組み合わせから四つの類型を作成した。すなわち県内で教員になることを希望する「県内教員」、県外で教員になることを希望する「県外教員」、県内で教員以外の職を希望する「県内他職」、県外で教員以外の職を希望する「県外他職」である。なお、居住希望地域と職業希望は未定の者もいるが、未定層まで含めると結果が複雑になり過ぎるため、居住希望地域か職業希望のいずれかが未定の者は除外した。次に家族に関する質問については、四つの選択肢を肯定的回答と否定的回答の二つに集約した。そのうえで、家族に関する質問の肯定・否定別に、上で作成した将来の希望の四類型の割合を算出した。

表6-2や表6-4では、家族へのコミットメントに関する意識が強い方で「県内教員」希望が数ポイント多いものの、統計的に有意な差ではない。表6-3を見ると、将来的に

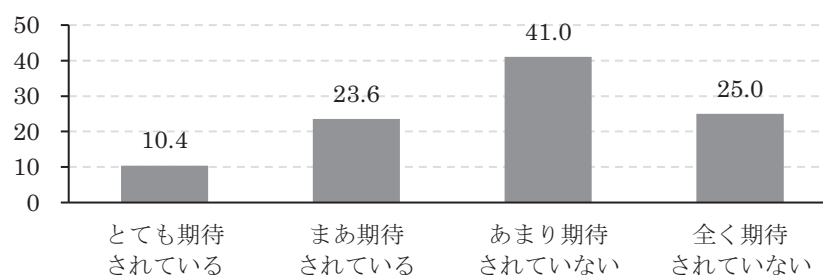


図6—4 将来的に、同居もしくは近い地域に居住すること (%)

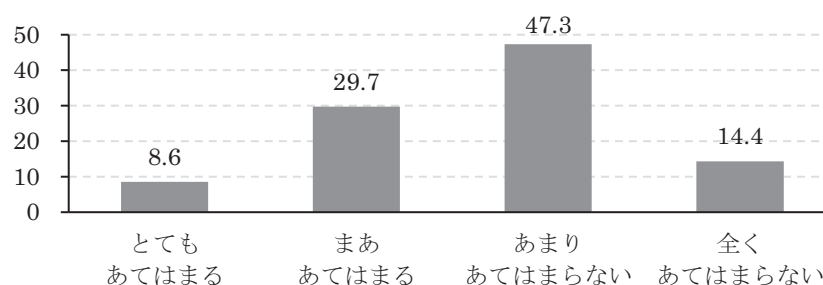


図6—5 将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい (%)

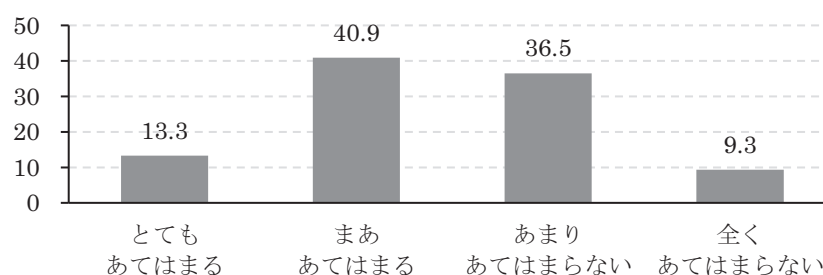


図6—6 将来的に、親などの家族の面倒をみなくてはならない (%)

親などと一緒に暮らしたいグループで「県内教員」希望が有意に高くなっている。確かに家族要因が「地元で教員になる」という選択につながっている様子がうかがえる。

他方で「県外教員」の割合は、親などと一緒に暮らしたいという希望の有無によって変わらない。ここから、親などとの同居希望と結びついているのは、教員という職業そのものではないことがわかる。教員が地元で就業可能な職業であるからこそ、同居希望者によって選択されやすいのだろう。

同じ観点から、家族へのコミットメントに関する意識が強いグループでは「県内他職」が多いという点も注目される。つまり、親から将来的に同居や近居を期待されているグループ、将来親などと一緒に暮らしたいと考えるグループ、将来親などの面倒を見なければならないと思っているグループでは、地元で教員以外の職に就くことを希望する者も多い。将来的に家族に強くコミットしたい（しなければならない）という意識は、「地元で教員になる」

表 6—2 「将来的に、同居もしくは近い地域に居住すること」と将来の希望

	県内教員	県外教員	県内他職	県外他職	合計
期待されていない (N=387)	9.3	5.4	▽ 24.8	▲ 60.5	100.0
期待されている (N=251)	11.2	3.6	▲ 42.2	▽ 43.0	100.0

 $\chi^2(3)=24.9, p<0.001$

表 6—3 「将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい」と将来の希望

	県内教員	県外教員	県内他職	県外他職	合計
あてはまらない (N=369)	▽ 7.6	4.3	▽ 22.2	▲ 65.9	100.0
あてはまる (N=277)	▲ 13.0	5.1	▲ 44.0	▽ 37.9	100.0

 $\chi^2(3)=51.6, p<0.001$

表 6—4 「将来的に、親などの家族の面倒をみなくてはならない」と将来の希望

	県内教員	県外教員	県内他職	県外他職	合計
あてはまらない (N=295)	8.5	5.1	▽ 26.1	▲ 60.3	100.0
あてはまる (N=347)	11.2	4.3	▲ 36.3	▽ 48.1	100.0

 $\chi^2(3)=11.1, p<0.05$

単位：％ ▲：調整残差>1.96、▽：調整残差<-1.96 居住希望地域または職業希望が未定の者は除外。

という選択にもつながりやすいとはいえ、地元で教員以外の職業に就くという選択にも大きな影響を与えているのである。

教員以外で、地元居住希望者が希望するのはどのような職業なのだろうか。表 6—5 に、将来的に県内に居住することを希望する者が希望する職業を一覧にした。先に述べたように県内居住希望者において教員を希望するのは約 2 割である。教員のほかには、医療系専門職の希望者が多いのがわかる。「薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、栄養士、指圧師、鍼灸師」が 23.1%、「医師、歯科医師、獣医師」が 8.5%、合わせて約 3 割を占めており、教員希望者よりも多い。ほかに希望率が比較的高いのは「国家公務員、地方公務員」の 13.9%である。教員希望者以外で県内に居住したい場合、医療系専門職か公務員が有力な選択肢となっている。

表 6—5 県内に居住を希望する者の職業希望

	人数	(%)
薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、栄養士、指圧師、鍼灸師	65	23.1
(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員	64	22.8
国家公務員、地方公務員	39	13.9
医師、歯科医師、獣医師	24	8.5
(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SE などの) 技術者	14	5.0
(福祉相談員や保育士などの) 社会福祉専門職業従事者	9	3.2
自衛官、警察官、海上保安官、看守、消防員、警備員	8	2.9
小説家、芸術家、音楽家、俳優	7	2.5
図書館司書、学芸員	6	2.1
介護職員、理容師、美容師、調理師、飲食店主、旅館主、居住施設管理人	6	2.1
民間企業の社員	5	1.8
研究者	4	1.4
大工、左官、畳工、配管工、内装工、電気工事作業員、土木作業員、採鉱員	4	1.4
企業の経営者	3	1.1
農家、養畜家、植木職、造園師、育林家、漁師、水産養殖家	2	0.7
(裁判官、検察官、弁護士、弁理士、司法書士などの) 法務従事者	1	0.4
(販売店、小売店、卸売店、保険代理店、不動産屋などの) 店主・店員	1	0.4
国会・地方議員	0	0.0
公認会計士、税理士、社会保険労務士	0	0.0
工場作業員、修理工、検査工、塗装工	0	0.0
鉄道・バス・トラック・タクシー・船舶・航空機の運転(操縦)士	0	0.0
運搬作業員、清掃員、包装作業員	0	0.0
その他	7	2.5
特に就きたい職業はない	12	4.3
合計	281	100.0

5. 考察：地元人材をめぐる教育・医療・行政の競合関係

本章の結果を要約しながら、得られる示唆について考察する。将来鳥取県内に居住したいと考えている者は、高2時点で 17.8%認められた。そして彼らの中では、教員を希望する者が相対的に多い(22.8%)。全体で見ると、「地元で教員になる」ことを希望する者の割合は 4.1%だった。また将来的に家族と同居したいと希望する者は回答者全体の約 40%おり、その場合「地元で教員になる」という選択はさらに促される。

これらの結果から、現代の高校生においても、将来地元に住みたい、親と一緒に暮らしたいという一定のニーズがあり、そうしたニーズに合致した職業として教職がとらえられていることがうかがえる。教職を、地元に住みたい、家族と暮らしたいというニーズにいつそ

う応えうるものにし、それをアピールしていく必要があるだろう。

ただし、将来地元に住みたい、家族にコミットしたい（しなければならない）場合に、教員が唯一の選択肢であるわけではなく、地元で医療系専門職や公務員に就くことも有力な選択肢となる。このことは、地域社会を担う人材の獲得において、教育・医療・行政が競合関係にあることを意味している。

特に地方における医療分野の拡大は無視できない。これまで様々な医療専門職が国家資格化され、高齢化社会において存在感を大きくしてきた（細田 2010）。実際に国勢調査から地方圏の職業構造の変化を見ると、1970 年から 2015 年まで一貫して、保健医療系の専門職の従事者率は上昇している（阿部 2021、pp. 107-115）。それに対し、教員の占める割合は徐々に低下してきている（同上）。

鳥取県に限っても同様のことがいえる。2020 年国勢調査から鳥取県の就業者数を見ると、教員は 8,030 人であるのに対し、保健医療従事者は約 2 倍の 16,870 人にのぼる。しかし 2000 年国勢調査では、教員 8,271 人、保健医療従事者 12,973 人だった。20 年の間に、教員はやや減少し、保健医療従事者は 1.3 倍に増えたことになる。高校生にとって、教員が身近な職業であることには変わりないであろうが、地元で生活していくうえでは医療関係者という選択肢も大きなものになっている可能性がある。

以上の分析・考察を踏まえると、教職を担う人材の確保をめぐっては、少なくとも次の二つのアプローチが考えられる。一つは、地元居住希望者の選択肢に教職も含めてもらえるように働きかけることである。地域社会を維持していくのに不可欠な職業同士で人材を取り合うのは悲劇ではあるが、元々地元に住居したい意向を持っている分、ハードルは低いと思われる。

もう一つは、地元に住居したいと希望する者そのものを増やすことである。地元での居住希望には家族からの影響が強い。しかし、表 6—2、表 6—3、表 6—4 を改めてみると、家族からの影響が強くないグループでも、県内で教職や他職に就きたいと希望する者は一定数いる。そうした層をいかに増やしていくことができるかを、今後の分析課題としたい。

[注記]

- 1) 全国公立学校教頭会、「2024 年（令和 6 年度）全国公立学校教頭会の調査（緊急課題に関する速報）」（<https://kyotokai.jp/wp/wp-content/uploads/2024/09/%E2%91%A52024%E7%B7%8A%E6%80%A5%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E9%80%9F%E5%A0%B1.pdf>、2025 年 2 月 6 日取得）より。調査対象は全国公立学校教頭会の全会員（N=21,794、回答率 79.53%）。
- 2) 朝日新聞、2023 年 1 月 20 日、「公立小教員の採用試験、受験者数が続落 異例の定員割れも 朝日調査」（<https://digital.asahi.com/articles/ASR1M5S74QCYUTIL03V.html?pn=6&unlock=1#continuehere>、2025 年 2 月 10 日取得）。
- 3) NHK NEWS WEB、2024 年 12 月 15 日、「教員採用試験 受験者数が減少 試験に合格しても辞退者相次ぐ

追加募集の自治体が 12 に」(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241215/k10014668401000.html>、2025 年 2 月 10 日取得)。

〔文献〕

- 阿部誠, 2021, 『地域で暮らせる雇用——地方圏の若者のキャリアを考える』旬報社.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 太田拓紀, 2008, 「教師志望の規定要因に関する研究——大学生の家庭的背景に着目して」『京都大学大学院教育学研究科紀要』54: 318-330.
- 小野浩, 1975, 「教育学部」清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会, 291-311.
- 川上泰彦, 2022, 「教員供給構造の変化——『令和の日本型学校教育』を支えることはできるのか」『教育制度学研究』29: 37-53.
- 佐久間亜紀, 2024, 『教員不足——誰が子どもを支えるのか』岩波書店.
- 富江英俊, 2018, 「教員志望学生の進路選択時における地域移動を規定する要因——家族に対する規範意識に注目して」『教育学論究』10: 97-104.
- , 2019, 「地方国立大学生の『親の介護』意識と地元就職との関連——『イエ』意識に焦点をあてたインタビュー調査からの分析」『人間教育と福祉』8: 75-88.
- , 2020, 「非大都市圏の教員が持つ『地元志向』に関する研究——家族への規範意識を中心に」『教師教育研究』33: 1-20.
- 細田満和子, 2010, 「コメディカル」中川輝彦・黒田浩一郎編『〔新版〕現代医療の社会学——日本の現状と課題』世界思想社, 96-115.
- 松岡亮二, 2022, 「『教員の資質能力の育成等に関する全国調査』の基礎分析」中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会基本問題小委員会 資料 4 (https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/20221013_mxt_kyoikujinzai01-1422489_00004-106.pdf, 2024 年 11 月 20 日取得).
- 山崎洋介・杉浦孝雄・原北祥悟・教育科学研究会編, 2023, 『教員不足クライシス——非正規教員のリアルからせまる教育の危機』旬報社.
- 山田真紀, 2022, 「教師のリクルートと移動パターン——地域的多様性と 20 年間の経年変化に注目して」『椋山女学園大学教育学部紀要』15(1): 221-232.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラップ——地方からの大学進学』世界思想社.